

2月市議会 報告

2月22日～3月17日

70歳以上の高齢者すべてに交通費助成 市民と力あわせて実現

田上市長の初めての当初予算約1、900億円が提案されました。「老人交通費助成」を70歳以上のすべてに適用するための予算が提案される等、一定の前進面もありましたが、その財源として77歳、88歳の方の長寿祝金が廃止される等の問題点もあります。日本共産党は「行政改革」を口実にして、幼稚園の2園の廃止、保育所の民間移譲、学校給食、ゴミ収集の民間委託など市民サービスを後退させながら、一方で新幹線の推進などの姿勢を批判し、「長寿祝金の復活、介護保険料、国保税の引き下げ」など予算の組み替えを提案しました。

日本共産党の代表質問

市民の暮らし、市民サービス、平和問題など質問を行いました



津村国弘議員

日本共産党を代表して質問を行った津村議員は、道路特定財源維持を主張する市長の姿勢について、地方自治体の財政危機は地方交付税の削減にあり、巨額の道路特定財源を、道路にもくらしにも使える、一般財源化が地方自治体の運営に必要なと日本共産党の立場を明らかにしました。

津村議員は、市長がすすめる「地方行政改革」は、地方自治体の事業の「住民サービスの仕事を民間企業に移管」しようとするものであり、市民サービスの切り捨てにつながると指摘しました。

桜ヶ丘、南幼稚園の廃園の方針について、「地方自治体は、就学前の幼児について教育の水準の向上と幼児教育に対する公的責任」を果たし、保護者の要望に応えるべきだと指摘しました。また、学校給食調理の民間委託は「職業安定法」に抵触する疑いがあり、直営で行うよう求めました。

15保育所の民間移譲について「働く女性の権利を保障し、子どもの成長と発達になくてはならない施設であり、市の責任を放棄することは許されない」と指摘して保育所の存続を求めました。

民間委託は、市民サービスの低下につながる



内田隆英議員

「新幹線西九州ルート建設」は税金のムダ遣い 日本共産党内田議員建設中止を求める

内田議員は、市政一般質問で「新幹線西九州ルート」の問題点を取り上げました。県、市は新幹線が長崎に来ると宣伝しているが「ひかり」や「のぞみ」などの新幹線は来ない「ニセ新幹線」であることを明らかにしました。

建設費は約4千億円も使い、時間短縮について県は20数分と計算していますが、実際は10数分の短縮しかならないことです。しかも、現在の「特急かもめ」は廃止になり、「新幹線」の高い料金をとられるようになります。県は「89億円の経済効

果」と試算していますが、根拠があまりいけません。県も市も財政危機が深刻だといっているが、新幹線に巨額な税金を投入しようとしています。県民、市民の世論は「新幹線」に疑問を持つ人が過半数であり、建設中止を強く求めました。



日本共産党の予算組替え提案 (総額約22億円)

減額した予算	
議会費関連予算の減額	1億0,340万円
東長崎都市改造事業費	6億3,500万円
市長等特別職の給与減額	69万円
新幹線対策費	444万円
増額した予算	
介護保険の負担軽減	5億円
国保税の引き下げ	7億8,000万円
長寿祝金の復活	8,000万円
学童保育所運営費補助金増	1億円
野母崎病院の医師の確保	4,000万円

り、働く人のパート化、非正規労働者の増大、日本で社会問題化している格差社会を促進するものと批判しました。平和問題では「米艦船長崎入港反対」は実行力ある行動を求めました。

